2020年度鹿角地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

鹿角地域は内陸の中山間地に位置しており、冷涼で盆地特有の寒暖の差が大きい気候が特徴である。古くから水稲と園芸作物との複合経営が盛んであり、えだまめやトマト、きゅうりといった作物が広く栽培されてきたが、近年ではそばの作付けが拡大しており、地域の転作面積の大部分を占めている。

しかし、担い手の不足により農業従事者の減少と高齢化が進み、米・野菜等の生産額も年々減少を続けており、産地間競争の激化や生産コスト増加による経営環境の悪化に歯止めがかからず、生産性の低下、産地競争力の低下が懸念される。

2 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

今後、非主食用米や転作田での園芸作物の作付けが見込まれ、面積の減少が予想される中で、当地域の特産米である「淡雪こまち」への転換拡大が見込まれる。JAを主体として販路も拡大しており、需要に応じた数量を供給できるよう面積の拡大と、直播、特別栽培技術の向上に努める。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

畜産が盛んな本地域においては今後においても地域内需要が見込まれることから、国の産地交付金による多収品種の導入、県推進枠の活用、ほ場団地化等による低コスト生産技術の導入を推進し、経営規模の拡大によるスケールメリットの向上、収穫量の向上、生産コストの低減によって農家所得の向上を図る。また、実需者からは安定供給を求められており、継続した飼料用米の作付が必要であることから、複数年契約を推進する。

イ 米粉用米

米粉の需要が低い状況下、本地域での作付けも低く推移しているが、新たな需要者の模索等により、現在の作付面積を維持する。また、実需者からは安定供給を求められており、継続した米粉用米の作付が必要であることから、複数年契約を推進する。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要が低下する状況下にあって、新たな市場の開拓により主食用米からの転換を促すため、需要者の模索等により作付面積を拡大する。また実需者からは安定供給を求められており、継続した新市場開拓用米の作付が必要であることから、複数年契約を推進する。

エ WCS用稲

WCS生産に必要な機械設備等の導入や畜産農家の減少等の課題等もあるが、水田活用の直接払交付金を活用し、現在の作付面積を維持する。

オ 加工用米

地元集荷業者等と連携し新たな需要者の模索等により、現在の作付面積を維持する。

カ 備蓄米

産地交付金措置が廃止されたことから、取組面積は減少するものと予測されるものの、重要な転作作物であることから作付面積を維持する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦、大豆については、ほ場の排水性の良否が収量と品質に大きな影響を与えることから、戦略作物助成を活用し、栽培ほ場の排水性の改善や施肥設計等を見直しながら、高収量・高品質を目標とし継続して取り組む。併せて、農地集積による団地化を推進し、稼働時間の縮小による労務費の削減による営農コストの低減を図る。

飼料作物については、中小規模の畜産農家であっても自給生産等に取り組みやすいことから今後も作付けを推進する。

(4) そば、なたね

当地域で最も拡大している作物の1つがそばである。そばへの更なる取組みを進めるため、暗渠、明渠等の排水対策等を図り、収量と品質の向上を進める。また、販売単価が低価格で推移している中で、産地交付金を活用し集積化を加速させ生産性向上と低コスト化を図る。

なたねについては、搾油設備を備えた地元業者と連携しながら、一定の生産量を確保するため、暗渠、明渠等の排水対策等を図り、今後も面積維持、収量増に向けて取り組む。産地交付金を活用し生産性向上と低コスト化を目的とした集積化を図っていく。

(5) 高収益作物（園芸作物等）

水稻との複合経営が盛んな当地域において、主力園芸作物の生産拡大は取組みやすい環境にあることから、この優位性を活かした転換促進により、所得の向上や安定化、水田のフル活用を推進する。

えだまめについては、大規模経営者等を中心に作付けの拡大がされており、また、生産性が高い、きゅうり、トマト、アスパラガス等の推進作物も同時に作付けの拡大を図っていく。

併せて、耕作者の高齢化が進むことが予想されることから、産地交付金やその県推進枠の活用により農地集積・団地化等を促進させ、作業の効率化とコスト削減を図る。

花きについては収益性が高く、既存の育苗施設を活用した施設園芸作物として作付けが拡大しており、品目を限定せず支援していく。

果樹については、地域の特産となっているりんご、もも、ブルーベリー、ぶどうを継続して支援していく。

(6) 畑地化の推進

中山間地域又は条件不利農地等で、農地集積が困難な場合、畑作物の本作化に向けた排水対策、畦畔除去による大規模化改修等の支援のため、水田の畑地化助成を活用し、高品質な畑作物の生産による所得向上を図る。